

提案書作成要領

本業務における提案書作成要領は、次のとおりです。

1 件名

令和 8 年度 横浜市家計改善支援事業業務委託

2 業務の内容

別紙業務説明資料のとおり

概算業務価格（上限）は約 67,851 千円（税抜）です。

なお、提案書提出時には参考見積書を提出するものとします。

3 参加資格

次の条件を全て満たす者とします。

- (1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 令和 7・8 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）に「その他の委託等」の登録があること。
- (3) プロポーザル参加意向申出書の提出期限から受託候補者特定の日までの間のいずれの日においても、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止の措置を受けていない者であること。
- (4) スーパーバイザーはファイナンシャルプランナーの有資格者かつ実務経験がある者とし、家計改善支援員はファイナンシャルプランナーの有資格者や家計管理に精通する者とすること。

4 参加に係る手続き（参加意向申出書の提出）

本業務のプロポーザルに参加する場合は、次により参加意向申出書（横浜市委託に関するプロポーザル実施取扱要綱「様式 1」）の提出をお願いします。

(1) 提出期限

令和 7 年 11 月 28 日（金）17 時 00 分まで（必着）

(2) 提出先

横浜市健康福祉局生活福祉部 生活支援課生活支援係

〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地 10

電話：045-671-2429 FAX：045-664-0403

電子メールアドレス：kf-seikatsushien@city.yokohama.lg.jp

※持参の場合の受付時間は、平日の 9:00～12:00 及び 13:00～17:00

(3) 提出方法

持参又は郵送

(※指定されたもの以外の方法・様式による提出は受理しません。郵送の場合は期限までに必ず到着するよう発送し、到着確認を行ってください。)

(4) 提案資格確認結果の通知

参加意向申出書を提出した者のうち、提案資格が認められた者及び認められなかった者に対して、その旨及びその理由を書面により通知します。

ア 通知日

令和7年12月8日（月）までに行います。

イ その他

提案資格が認められなかった旨の通知を受けた応募者は、書面により提案が認められなかった理由の説明を求めるすることができます。なお、書面は本市が通知を発送した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日後の午後5時までに参加意向申出書提出先まで提出しなければなりません。

本市は上記の書面を受領した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日以内に説明を求めた者に対し書面により回答します。

5 質問書の提出

本要領等の内容について疑義のある場合は、次により質問書（提案書作成要領様式「要領-1」）の提出をお願いします。質問内容及び回答については、提案資格を満たす者であることを確認した全者に通知します。

なお、質問事項のない場合は、質問書の提出は不要です。

(1) 提出期限

令和7年12月12日（金）17時00分まで（必着）

(2) 提出先

4 (2) と同じ

(3) 提出方法

持参、郵送、ファクシミリ、電子メール

（郵送の場合は書留郵便、電子メールの場合は提出書類にパスワードをつけることとし、提出期限までに到着するように発送してください。）

(4) 回答日及び方法

令和7年12月17日（水）までにファクシミリ又は電子メールにより回答します。

6 提案書の内容

(1) 提案書は、別添の所定の書式（横浜市委託に関するプロポーザル実施取扱要綱「様式5」及び提案書作成要領様式「要領-2」）に基づき作成するものとします。

(2) 用紙の大きさは原則A4版縦、横書き、左綴じ、両面印刷とします。

(3) 提案については、次の項目に示した項目に関する提案を、所定の様式に記載してください。

1 法人概要			
2 基本事項			
	(1)	業務実績	過去3年間の本市又は他都市における家計に関する相談支援の業務実績・内容
	(2)	事業目的と効果	事業の目的と事業によって得られる効果 (特に家計に課題を抱える生活困窮者に対する支援事業)
	(3)	生活困窮者の情勢と家計改善支援の有効性について	生活保護受給者・生活困窮者の現状・課題、生活保護法・生活困窮者自立支援法における家計改善に関する理解
	(4)	コスト	概算見積り
3 実施体制に関する事項			
	(1)	スタッフの体制	スタッフの配置、体制の維持の考え方 スタッフの賃金
	(2)	スタッフの人材、能力	家計改善支援員として配置するスタッフの知識、姿勢
	(3)	スーパーバイザーの資格、実績状況	スーパーバイザーの資格取得状況、業務実績
	(4)	スタッフの育成・研修について	スタッフの育成体制、業務を実行するにあたり必要な研修の実施体制
4 支援に関する事項			
	(1)	専門性の確保と福祉的視点について	利用者を支援するにあたり、どのような視点を重視し、適切に支援をしていくか
	(2)	区生活支援課や関係機関との連携について	区生活支援課や関係機関との連携の考え方
	(3)	自立についての考え方	公租公課の滞納整理、納付との関係性
5 ワークライフバランスに関する取組			
	(1)	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定	(従業員101人未満の場合) 策定し、労働局に届け出ているか。
	(2)	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定	(従業員301人未満の場合) 策定し、労働局に届け出ているか。
	(3)	次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみんマーク、プラチナくるみんマーク)の取得、女性の職業生活における活躍の推進に関する	いずれかを取得している、または認定されているか。

		法律に基づく認定の取得、又は、よこはまグッドバランス賞の認定	
	(4)	若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール)の取得	認定されているか。
6 障害者雇用に関する取組			
	(1)	障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.5%の達成	達成しているか(従業員40人以上)、又は障害者を1人以上雇用しているか(従業員40人未満)
7 健康経営に関する取組			
	(1)	健康経営銘柄、健康経営優良法人(大規模法人・中小規模法人)の取得、又は、横浜健康経営認証のAAAクラス若しくはAAクラスの認証	取得している、または認証を受けています。

(4) 今回のプロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて、「提案書の開示に係る意向申出書」(提案書作成要領様式「要領-3」)を作成し、提案書とともに提出してください。

(5) 提案書の作成にあたっては、以下の事項に留意してください。

ア 提案は、考え方を文書で簡潔に記述してください。

イ 文書を補完するため最小限のイメージ図・イラスト等の使用は可能ですが、設計(調査・検討)の内容が具体的に表現されたものは認めません。

ウ 具体的な設計図、模型(模型写真含む)、透視図等の使用は認めません。

エ 文字は注記等を除き原則として10ポイント程度以上の大きさとし、所定の様式に収まる程度で記述してください。

オ 多色刷りは可としますが、評価のためモノクロ複写しますので、見易さに配慮をお願いします。

7 評価基準

提案書評価基準の通りです。

8 提案書の提出

(1) 提案書の提出

ア 提出部数

(ア) 提案書2部(正1部、複写用1部)

(イ) 「提案書の開示に係る意向申出書」1部

イ 提出先

4 (2) と同じ

ウ 提出期限

令和7年12月25日(木)17時00分まで(必着)

エ 提出方法

持参又は郵送

(※指定されたもの以外の方法・様式による提出は受理しません。郵送の場合書留郵便とし、期限までに到着するよう発送し、到着確認を行ってください。)

(2) その他

ア 所定の様式以外の書類については受理しません。

イ プロポーザルの提出後、本市の判断により補足資料の提出を求めることがあります。

ウ 提出された書類は、返却しません。

エ プロポーザルに記載した配置予定の技術者（資格者等）は、病気、死亡、退職等極めて特別な場合を除き、変更することはできません。

オ プロポーザルの提出は、1者につき1案のみとします。

カ 提案内容の変更は認められません。

9 プロポーザルに関するヒアリング

次により提案内容に関するヒアリングを行います。

(1) 実施日時

令和8年1月19日（月）（予定）

(2) 実施場所

本市の指定する場所

(3) 出席者

本業務を受託した場合に実際に担当する予定である責任者、担当者を含む5名以下としてください。

(4) その他

詳細については、別途お知らせします。

10 プロポーザルに係る審議

本プロポーザルの実施及び特定等に関する審議は、次に示す委員会で行います。

名称	健康福祉局第一入札参加資格審査・指名業者選定委員会	令和8年度 横浜市家計改善支援事業業務委託に係るプロポーザル評価委員会
所掌事務	プロポーザルの実施、受託候補者の特定に関すること	プロポーザルの評価に関すること

委員	健康福祉局 局長 企画部長 地域福祉保健部長 健康推進部長 生活福祉部長 障害福祉保健部長 高齢健康福祉部長 総務課長 その他委員長が必要と認め る者	健康福祉局 地域福祉保健部長 生活福祉部長 保険年金課債権管理推進担当課長 生活支援課指導・適正化対策担当課長 鶴見区 生活支援課長
----	---	--

11 特定・非特定の通知

提案書を提出した者のうち、プロポーザルを特定した者及び特定されなかつた者に対して、その旨及びその理由を書面により通知します。

(1) 通知日

令和8年3月中旬までに行います。

(2) その他

特定されなかつた旨の通知を受けた提案者は、書面により特定されなかつた理由の説明を求めるすることができます。なお、書面は、本市が通知を発送した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日後の午後5時までに提案書提出先まで提出しなければなりません。

本市は上記の書面を受領した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く5日以内に説明を求めた者に対し書面により回答します。

12 プロポーザルの取扱い

- (1) 提出されたプロポーザルは、プロポーザルの特定以外に提出者に無断で使用しないものとします。
- (2) 提出されたプロポーザルについては、他の者に知られることのないように取り扱います。ただし、「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき公開することがあります。
- (3) 提出された書類は、プロポーザルの特定を行うために必要な範囲又は公開等の際に複製を作成することができます。
- (4) プロポーザルの作成のために本市において作成された資料は、本市の了解なく公表、使用することはできません。

13 プロポーザル手続における注意事項

- (1) プロポーザルに虚偽の記載をした場合は、プロポーザルを無効とするとともに虚偽の記載をした者に対して、本市各局の業者選定委員会において特定を見合わせることがあります。
- (2) プロポーザルは、受託候補者の特定を目的に実施するものであり、契約後の業務においては、必ずしも提案内容に沿って実施するものではありません。
- (3) 特定されたプロポーザルを提出した提案者とは、後日、本要請書及び特定さ

れたプロポーザル等に基づき、本市の決定した予定価格の範囲内で業務委託契約を締結します。

なお、業務委託条件・仕様等は、契約段階において若干の修正を行うことがあります。

(4) 参加意向申出書の提出期限以後又は指名通知の日以後、受託候補者の特定の日までの手続期間中に指名停止となった場合には、以後の本件に関する手続の参加資格を失うものとします。また、受託候補者として特定されている場合は、次順位の者と手続を行います。

14 無効となるプロポーザル

- (1) 提案書の提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの
- (2) 提案書作成要領に指定する提案書の作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの
- (3) 提案書に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの
- (4) 提案書に記載すべき事項以外の内容が記載されているもの
- (5) 許容された表現方法以外の表現方法が用いられているもの
- (6) 虚偽の内容が記載されているもの
- (7) 本プロポーザルに関して委員会委員との接触があった者
- (8) ヒアリングに出席しなかった者

15 その他

- (1) 提案書の作成及び提出等に係る費用は、貴社の負担とします。
- (2) 手続において使用する言語及び通貨
 - ア 言語：日本語
 - イ 通貨：日本国通貨
- (3) 契約書作成の要否
要する。
- (4) この契約は、令和8年度横浜市各会計予算が令和8年3月31日までに横浜市議会において可決されることを停止条件とする案件です。